平成18年3月期　　個別財務諸表の概要

平成18年4月27日

上場会社名　富士電機ホールディングス株式会社　　上場取引所　東大名福
コード番号　6504　　(URL http://www.fujielectric.co.jp)　　本社所在都道府県 東京都

代　表　者　役職名　取締役社長　氏名　沢　邦彦
問合せ先責任者　役職名　財務部長　氏名　松本 淳一　TEL (03) 5435-7232
決算取締役会開催日　平成18年4月27日　　中間配当制度の有無　有
配当支払開始予定日　平成18年6月28日　　定時株主総会開催日　平成18年6月27日
単元株制度採用の有無　有(1単元 1,000株)

1．18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績

（注）本決算短信の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	20,339	5.4	4,782	45.8	6,574	48.1
17年3月期	19,289	△86.7	3,279	―	4,439	―

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	営業収益経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	5,222	△24.8	7.23	―	2.5	1.5	32.3
17年3月期	6,948	―	9.64	―	3.9	1.2	23.0

(注)　①期中平均株式数　18年3月期　715,127,045株　17年3月期　715,327,972株
②会計処理の方法の変更　有
③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	7.00	3.00	4.00	5,005	96.8	2.1
17年3月期	5.00	2.50	2.50	3,576	51.9	2.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	477,393	242,187	50.7	338.64
17年3月期	380,223	180,663	47.5	252.53

(注) ①期末発行済株式数　18年3月期　715,037,608株　17年3月期　715,218,444株
②期末自己株式数　18年3月期　31,447,349株　17年3月期　31,266,513株

2．19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期				―――	―――	
通期						

(参考)　1株当たり予想当期純利益(通期)　円 銭

（注1）　当社は全事業を分社化した純粋持株会社となっておりますので、平成19年3月期の単独業績予想については、記載を省略しております。

（注2）1株当たりの年間配当金は未定です。

単独

比 較 貸 借 対 照 表

（単位：百万円）

	当 期 (18年3月31日)	前 期 (17年3月31日)	増 減		当 期 (18年3月31日)	前 期 (17年3月31日)	増 減
（資産の部）				**（負債の部）**			
流 動 資 産	86,217	19,780	66,437	**流 動 負 債**	86,696	54,067	32,629
現金及び預金	9	10	△1	ｺﾏｰｼｬﾙﾍﾟｰﾊﾟｰ	39,700	51,000	△11,300
短期貸付金	77,836	10,052	67,784	社債（1年内償還）	40,000	-	40,000
未収入金	7,853	8,870	△1,017	その他	6,996	3,067	3,929
その他	517	845	△328				
				固 定 負 債	148,509	145,493	3,016
				社債	80,000	120,000	△40,000
				長期借入金	1,050	1,050	-
				繰延税金負債	66,528	23,738	42,790
				退職給付引当金	537	704	△167
固 定 資 産	391,176	360,370	30,806	役員退職慰労引当金	393	-	393
有形固定資産	2,579	3,744	△1,165				
建物	1,889	2,160	△271	**負 債 合 計**	235,206	199,560	35,646
土地	352	1,011	△659				
その他	336	573	△237				
				（資本の部）			
				資 本 金	47,586	47,586	-
無形固定資産	404	501	△97	**資本剰余金**	56,796	56,794	1
				資本準備金	56,777	56,777	-
				その他資本剰余金	18	16	1
				自己株式処分差益	18	16	1
投資その他の資産	388,192	356,124	32,068				
投資有価証券	278,317	178,101	100,216	**利益剰余金**	49,855	48,617	1,238
子会社株式	108,223	108,271	△48	利益準備金	11,515	11,515	-
出資金	383	433	△50	任意積立金	26,793	26,793	-
長期貸付金	508	68,309	△67,801	別途積立金	26,793	26,793	-
その他	759	1,008	△249	当期未処分利益	11,547	10,308	1,238
				株式等評価差額金	95,030	34,656	60,374
繰 延 資 産	-	72	△72	**自 己 株 式**	△7,081	△6,991	△90
社債発行費	-	72	△72				
				資 本 合 計	242,187	180,663	61,524
資 産 合 計	477,393	380,223	97,170	**負債及び資本合計**	477,393	380,223	97,170

(注)	当 期	前 期	増 減
有形固定資産減価償却実施額	234	326	△92
金融債務残高	160,750	172,050	△11,300

単独

比 較 損 益 計 算 書

（単位：百万円）

			当期（17年4月～18年3月）	構成比(%)	前期（16年4月～17年3月）	構成比(%)	増減	前期比（%）
経常損益の部	営業損益	営業収益	20,339	100.0	19,289	100.0	1,050	105.4
		営業費用	15,556	76.5	16,010	83.0	△454	97.2
		営業利益	4,782	23.5	3,279	17.0	1,503	145.8
	営業外損益	営業外収益	3,209	15.8	2,630	13.6	579	122.0
		(受取利息・配当金)	(2,790)		(2,330)		(460)	
		(雑収入)	(418)		(299)		(119)	
		営業外費用	1,417	7.0	1,470	7.6	△53	96.4
		(支払利息)	(1,332)		(1,311)		(21)	
		(雑支出)	(84)		(159)		(△75)	
	経常利益		6,574	32.3	4,439	23.0	2,135	148.1
特別損益の部	特別利益		1,214		8,029		△6,815	
		固定資産売却益	505		-		505	
		投資有価証券売却益	647		4,474		△3,827	
		子会社株式売却益	61		-		61	
		退職給付数理計算上の差異一時処理額	-		3,554		△3,554	
	特別損失		1,504		3,406		△1,902	
		固定資産売廃却損	1,004		600		404	
		投資有価証券等評価減	25		2,474		△2,449	
		過年度役員退職慰労引当金繰入額	323		-		323	
		役員退職慰労金	150		-		150	
		その他	-		331		△331	
税引前当期純利益			6,284	30.9	9,062	47.0	△2,778	69.3
法人税、住民税及び事業税			△434		△4,680		4,246	
法人税等調整額			1,497		6,794		△5,297	
当期純利益			5,222	25.7	6,948	36.0	△1,726	75.2
前期繰越利益			8,470		5,147		3,323	
中間配当金			2,145		1,788		357	
当期未処分利益			11,547		10,308		1,239	

単独

利　益　処　分　案

（単位：百万円）

	当　　期 （17年4月～18年3月）	前　　期 （16年4月～17年3月）
当　期　未　処　分　利　益	11,547	10,308
計	11,547	10,308
これを次のとおり処分致します。		
利　益　配　当　金	2,860	1,788
（１株当たり配当金）	（4.0円）	（2.5円）
取　締　役　賞　与　金	50	50
次　期　繰　越　利　益	8,636	8,470

単独

重 要 な 会 計 方 針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式‥‥‥‥ 移動平均法による原価法
(2)その他有価証券
時価のあるもの
‥‥‥‥ 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
‥‥‥‥ 移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産)
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(退職給付引当金)
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(役員退職慰労引当金)
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理
税抜方式によっており、残高は流動負債の「その他」に含めて表示しております。
(2)連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

5．会計方針の変更

(1)固定資産の減損に係る会計基準
当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる影響はありません。

(2)役員退職慰労金の計上基準

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

これは、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が69百万円、税引前当期純利益が393百万円、それぞれ減少しております。

(3)退職給付引当金

当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第３号　平成17年３月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第７号　平成17年３月16日）を適用しております。これによる影響額は軽微であります。

注 記 事 項

1．有形固定資産の減価償却累計額	4,229 百万円	（前期　6,132百万円）
2．偶発債務（保証債務）	32,282 百万円	（前期 55,442百万円）
3．自己株式の数	31,447,349株	（前期 31,266,513株）

単独

有　価　証　券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

１．当事業年度末（平成18年3月31日）

（単位： 百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
子会社株式	1,144	3,146	2,001
関連会社株式	839	3,007	2,168
合　計	1,984	6,154	4,169

２．前事業年度末（平成17年3月31日）

（単位： 百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
子会社株式	1,144	1,991	846
関連会社株式	839	2,966	2,127
合　計	1,984	4,958	2,973

役 員 の 異 動

本日開催の取締役会において、富士電機ホールディングス株式会社、富士電機システムズ株式会社、富士電機機器制御株式会社、富士電機デバイステクノロジー株式会社、富士電機リテイルシステムズ株式会社、並びに富士電機アドバンストテクノロジー株式会社の取締役および監査役候補人事を決議しました。

尚、本件については、本年 6 月下旬開催予定の各社の定時株主総会及び取締役会において正式に決定される予定です。

【富士電機ホールディングス株式会社】※［　］内は現職

＜新任取締役＞

取締役（非常勤・社外取締役）

工　藤　　正　　［㈱みずほ銀行　理事］　（略歴別紙）

取締役 兼 エグゼクティブオフィサー

辻　　正　教　　［生産企画部長 兼 環境管理部長］　（略歴別紙）

＜新任監査役＞

常勤監査役　　吉　田　克　巳　　［富士電機デバイステクノロジー㈱常務取締役 兼 経営企画本部長］　（略歴別紙）

＜退任取締役＞

［取締役 兼 エグゼクティブオフィサー］

井　池　政　則　　富士電機機器制御㈱常務取締役 就任予定

＜退任監査役＞

［常勤監査役］　　髙　石　健　雄　　顧問 就任予定

【富士電機システムズ株式会社】※［　］内は現職

＜代表取締役の異動＞

代表取締役 取締役社長　矢　内　銀次郎　［専務取締役 兼 機器本部長］（略歴別紙）
富士電機ホールディングス㈱顧問 就任予定

武　田　邦　靖　［代表取締役 取締役副社長］

＜昇任取締役＞

常務取締役　荒　井　　至　［取締役 兼 産業プラント本部長］

＜新任取締役＞

取締役　伊　藤　文　夫　［プラント営業本部第二営業本部長］
取締役　長　尾　義　伸　［機器本部副本部長］
取締役　江　口　直　也　［富士電機アドバンストテクノロジー㈱
エレクトロニクス技術研究所長］

＜新任監査役＞

常勤監査役　竹　岡　　正　［㈱エフ・エフ・シー 常務取締役］
監査役（非常勤）　吉　田　克　巳　［富士電機デバイステクノロジー㈱常務取締役］

＜退任取締役＞

［取締役］　岸　　英　夫　富士電機総設㈱常務取締役 就任予定

＜退任監査役＞

［常勤監査役］　今　泉　眞　一
［常勤監査役］　戸　澤　英　夫
［監査役（非常勤）］　佐　藤　恵　二

【富士電機機器制御株式会社】※［　］内は現職

＜代表取締役の異動＞

相談役	堀　　重　明	［代表取締役　取締役社長］
代表取締役 取締役社長	白　倉　三　徳	［専務取締役 兼 器具事業部長］　（略歴別紙）

＜新任取締役＞

常務取締役	井　池　政　則	［富士電機ホールディングス㈱ 取締役 兼 エグゼクティブオフィサー］
取締役	井　出　安　俊	［器具事業部技術開発･生産センター長］
取締役	河　田　哲　生	［営業本部西日本支社長］
取締役	石　原　敏　彦	［富士電機システムズ㈱経営企画本部人事教育部長］

＜新任監査役＞

監査役（非常勤）	吉　田　克　巳	［富士電機デバイステクノロジー㈱常務取締役］

＜退任取締役＞

［専務取締役］	美斉津　　陽	顧問 就任予定
［取締役］	池　上　　哲	富士電機デバイステクノロジー㈱常務取締役 就任予定

＜退任監査役＞

［常勤監査役］	千　足　正　吉
［監査役（非常勤）］	髙　石　健　雄

【富士電機デバイステクノロジー株式会社】 ※［　］内は現職

＜昇任取締役＞

専務取締役	北　澤　通　宏	［常務取締役 兼 情報デバイス事業本部長］
常務取締役	重　兼　寿　夫	［取締役 兼 事業戦略推進室長］

＜新任取締役＞

常務取締役	池　上　　哲	［富士電機機器制御㈱取締役 兼 管理本部長］
取締役	苫米地　秀　夫	［半導体事業本部産業事業部長］
取締役	篠　澤　達　雄	［半導体事業本部自動車電装事業部長］
取締役	黒　田　栄　寿	［半導体事業本部情報･電源事業部長］
取締役	山　本　輝　男	［情報デバイス事業本部画像デバイス事業部長］
取締役	大　月　章　弘	［情報デバイス事業本部ディスク媒体事業部長］
取締役	柳　沢　邦　昭	［情報デバイス事業本部事業統括部長］

＜新任監査役＞

監査役（非常勤）	森　田　善　太	［富士電機ホールディングス㈱常勤監査役］

＜退任取締役＞

［常務取締役］	吉　田　克　巳	富士電機ホールディングス㈱常勤監査役 就任予定
［取締役］	矢　島　維　豊	顧問 就任予定

＜退任監査役＞

［常勤監査役］	中　桐　寿　雄
［監査役（非常勤）］	髙　石　健　雄

【富士電機リテイルシステムズ株式会社】※［　］内は現職

＜昇任取締役＞

専務取締役	山 平　宏 一	［常務取締役 兼 自動化機器本部長］
常務取締役	西 尾　　格	［取締役 兼 管理本部長］

＜退任監査役＞

［常勤監査役］	伊 東　重 夫

【富士電機アドバンストテクノロジー株式会社】※［　］内は現職

＜新任取締役＞

取締役	川 崎　哲 治	［機器技術研究所長］
取締役	海 田　英 俊	［研究企画部長］
取締役（非常勤）	江 口　直 也	［エレクトロニクス技術研究所長］
取締役（非常勤）	北 澤　通 宏	［富士電機デバイステクノロジー㈱常務取締役］
取締役（非常勤）	辻　　正 教	［富士電機ホールディングス㈱生産企画部長］

＜退任取締役＞

［取締役（非常勤）］	矢 内　銀次郎
［取締役（非常勤）］	美斉津　　陽
［取締役（非常勤）］	久祢田　修一郎

以　上

別紙資料

役 員 略 歴

【富士電機ホールディングス株式会社】

新任取締役 略歴

工 藤　正（くどう ただし）

生年月日　昭和 18年 7月9日生
学　　歴　昭和 42年 3月　東京大学経済学部卒業
職　　歴　昭和 42年 4月　㈱第一銀行入行
　　平成 7年 6月　㈱第一勧業銀行 取締役
　　平成 9年 5月　同社 常務取締役
　　平成 10年 5月　同社 専務取締役
　　平成 11年 4月　同社 副頭取
　　平成 14年 4月　㈱みずほ銀行取締役頭取
　　平成 16年 4月　㈱みずほ銀行理事 （現在に至る）

辻　正 教（つじ まさのり）

生年月日　昭和 24年 1月23日生
学　　歴　昭和 47年 3月　大阪大学工学部機械工学科卒業
職　　歴　昭和 47年 4月　富士電機株式会社 入社
　　平成 7年 6月　同社 東京工場製造部長
　　平成 11年 4月　同社 東京システム製作所副所長
　　平成 14年 4月　同社 生産管理部長
　　平成 16年 7月　富士電機ホールディングス㈱
　　生産企画部長 兼 環境管理部長 （現在に至る）

新任監査役 略歴

吉 田　克 巳(よしだ かつみ)

生年月日	昭和 21 年 12 月 3 日生	
学　　歴	昭和 44 年 3 月	早稲田大学政治経済学部政治学科卒業
職　　歴	昭和 44 年 4 月	富士電機株式会社 入社
	平成 3 年 7 月	同社 情報機器事業本部事業統括部管理部長
	平成 7 年 6 月	同社 財務経理部 主席
	平成 8 年 11 月	同社 電子事業本部事業統括部長
	平成 15 年 10 月	富士電機デバイステクノロジー㈱
		常務取締役 兼 経営企画本部長
		(現在に至る)

【富士電機システムズ株式会社】

代表取締役社長 略歴

矢 内　銀 次 郎(やない ぎんじろう)

生年月日	昭和 20 年4 月 12 日生	
学　　歴	昭和 43 年 3 月	京都大学工学部電気工学科卒業
職　　歴	昭和 43 年 4 月	富士電機株式会社 入社
	平成 3 年 7 月	同社 エネルギー事業本部川崎工場回転機部長
	平成 8 年 4 月	同社 電力事業本部エネルギー製作所長
	平成 11 年 4 月	同社 電機システムカンパニー変電システム事業部長
	平成 12 年 4 月	同社 執行役員常務
	平成 13 年 4 月	同社 電機システムカンパニー バイスプレジデント
		兼 環境システム本部長
	平成 14 年 6 月	富士電機システムズ㈱取締役
	平成 15 年 10 月	同社 取締役 兼 執行役員副社長
	平成 16 年 6 月	同社 専務取締役 兼 機器本部長 (現在に至る)

【富士電機機器制御株式会社】

代表取締役社長 略歴

白 倉　三 徳（しらくら みつのり）

生年月日	昭和 20 年7 月 24 日生	
学　　歴	昭和 43 年 3 月	熊本大学工学部電気工学科卒業
職　　歴	昭和 43 年 4 月	富士電機株式会社 入社
	平成 5 年 3 月	同社 制御システム事業本部東京制御製作所 電機システム部長
	平成 10 年 4月	同社 機器･制御カンパニー 駆動制御･配電盤事業部神戸工場長
	平成 11 年 4 月	同社 電機システムカンパニー電源事業部長
	平成 12 年 4 月	同社 機器･制御カンパニー電源事業部長
	平成 13 年 4 月	同社 執行役員常務 機器･制御カンパニー電源･機器事業部長
	平成 15 年 10 月	富士電機機器制御㈱常務取締役 兼 器具事業部長
	平成 17 年 6 月	同社 専務取締役 兼 器具事業部長　（現在に至る）

以　上